長寿園の町への移管準備がされています

写真：長寿園内の様子

中頓別町では、令和6年度より社会福祉法人 南宗谷福祉会 特別養護老人ホーム長寿園および養護老人ホーム長寿園の町への移管に向けて、準備がされています。

今月号では、これまでの経過や町へ移管することのメリットなどについて紹介していきます。

各施設の現状

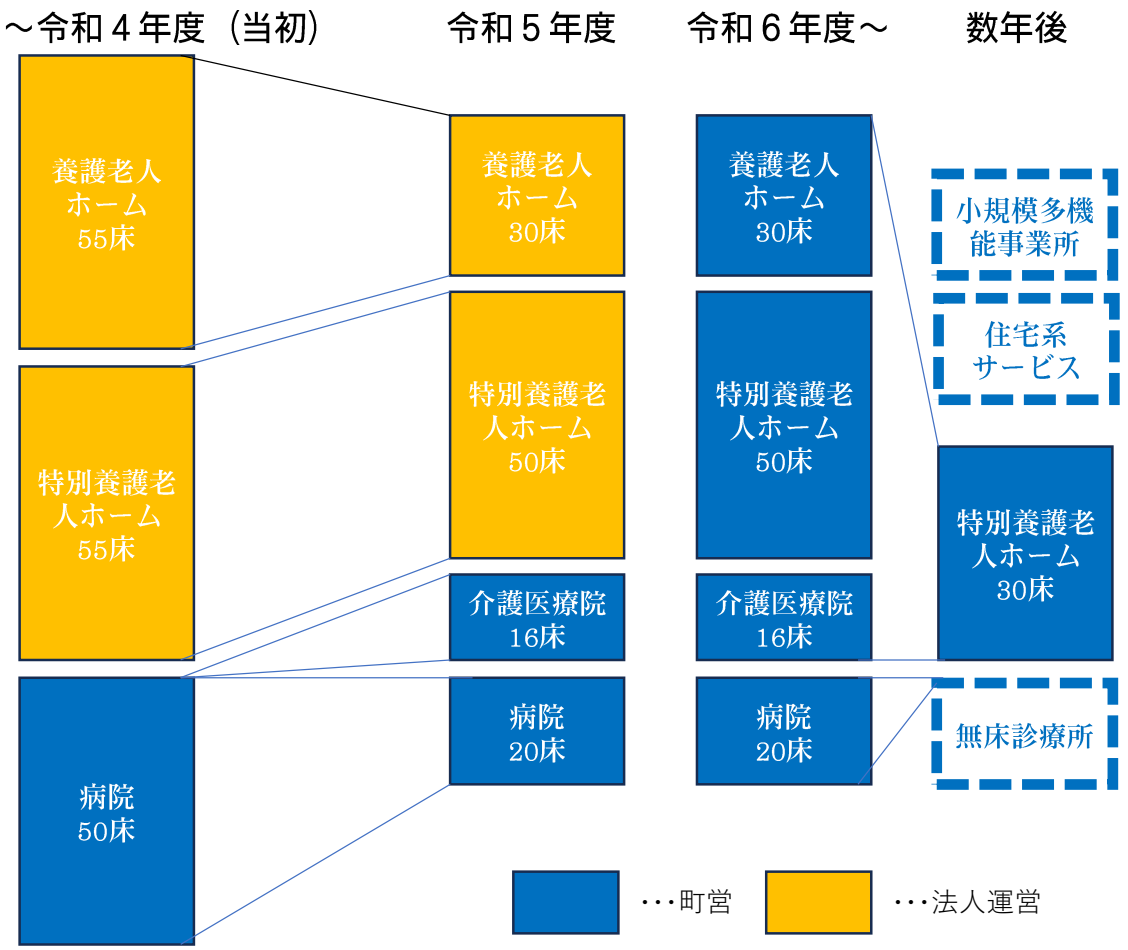
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように各地域で在宅介護を推し進めていますが、地方での訪問介護事業所は減る一方で、北海道でも同様となっています。背景に人手不足や物価高騰、地方の高齢者減少などがあり、施設の存続が困難となり、住み慣れた地域で暮らし続けるためには、行政と民間事業者が協力する必要があります。

中頓別町の特別養護老人ホーム長寿園は、平成27年度介護報酬改定で大幅な報酬改定があり、それ以降赤字が続いています。内部保留金で赤字を補填していましたが、内部保留金も不足する状態となったことから令和2年度より、町からの運営補助金を受け、介護事業を運営している状態となっています。養護老人ホーム長寿園では、本来の養護老人ホームの入所基準(経済的・環境的理由から本人が自立していても在宅で暮らすことができない方)では無く、要介護状態の入所者が入所者数の85％を占めており、職員の人員基準は達成されていますが、オムツ交換、トイレ介助、衣服の汚染による衣服の交換、食事介助などの業務により、常時介護施設となっており、介護職員の加配が必須となっています。この様な状態が長く続いており、慢性的な赤字も続いています。

これまでの経過

平成28年に経営改善プロジェクト委員会を発足し、3回委員会が開催されました。最終的に宗谷総合振興局社会福祉課から改善提案10項目がありましたが法人としては、全て不可能であるとの結論が出ました。このままでは、今後の介護保険制度の対応に遅れ、他市町村との格差が発生する恐れがあります。

中頓別町が取り組む地域医提供体制と地域包括ケアの一体的見直し



課題に対する考え方

今後の地域包括ケアの推進において、業態を変える必要があります。現在の運営主体である社会福祉法人南宗谷福祉会では、介護事業は廃止の恐れなどあり、職員が安心して勤務できる職場環境では無くなると考えられます。施設利用者やその家族も不安な中での生活を余儀なくされてしまうことから、この不安を解消していくことが必要です。

町へ移管することのメリット

町へ移管することで、病院や在宅事業との連携強化が図れ、専門職の定期的な人事異動による組織の活性化、今後の高齢者人口減少に向けた地域包括ケアの推進、医療・介護が町営であることでのスピーディーな対応が可能となり、3年に1度の介護保険制度改正にも対応が可能となります。また、将来的に病院を無床診療所とし、養護老人ホームの機能を小規模多機能事業所やサ高住のような住宅系のサービスなどへと置き換えることを検討し、最期まで中頓別町に住めることを目指します(上図)。さらに、2施設の収支赤字を少しでも改善すること、医療との連携強化が図れることなどによるスケールメリットが図られることが期待されます。

施設入所者の定員見直しによる加算について

養護老人ホーム長寿園の定員は、現在55名となっておりますが、これを実際に利用されている方の人数を考慮し、定員30名とした場合、特定施設入居者生活介護の追加申請が可能となり、年間で1千8百万円程度の収入増が見込めます。

移管に向けてのスケジュール

現在、令和6年4月1日の移管に向けて様々な準備を進めており、12月定例会では町営に伴う施設の設置条例を上程することとしています。あわせて今後、施設利用者やその家族の皆さんに説明会を行うなどし、末永く利用者の方々やその家族の方が、安心、安全に暮らせることを目指します。